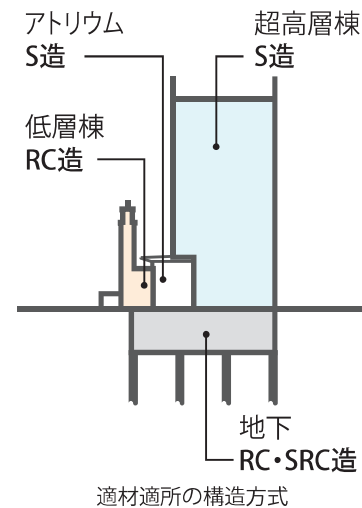


構造計画（合理性と安全性）

合理性と安全性を考慮した適材適所の構造方式の採用

- ・ 超高層棟（アトリウム含）は、超高層建築物としての経済性・構造的合理性に優れたS造（柱：CFT造）とし、制振構造を採用することを基本とします。
- ・ 低層棟は、外観および内部空間（一部）の忠実な復元を考慮してRC造を採用します。
- ・ 耐震性能目標はⅠ類（構造体）、A類（2次部材）、甲類（設備類）とします。
- ・ 非構造部材（天井・外装等）についても地震時の脱落防止に配慮した適切な耐震対策を実施します。
- ・ 杭は、GL-25m程度の上総層群王禅寺層（土丹）を支持層とする場所打ち掘削コンクリート杭とします。

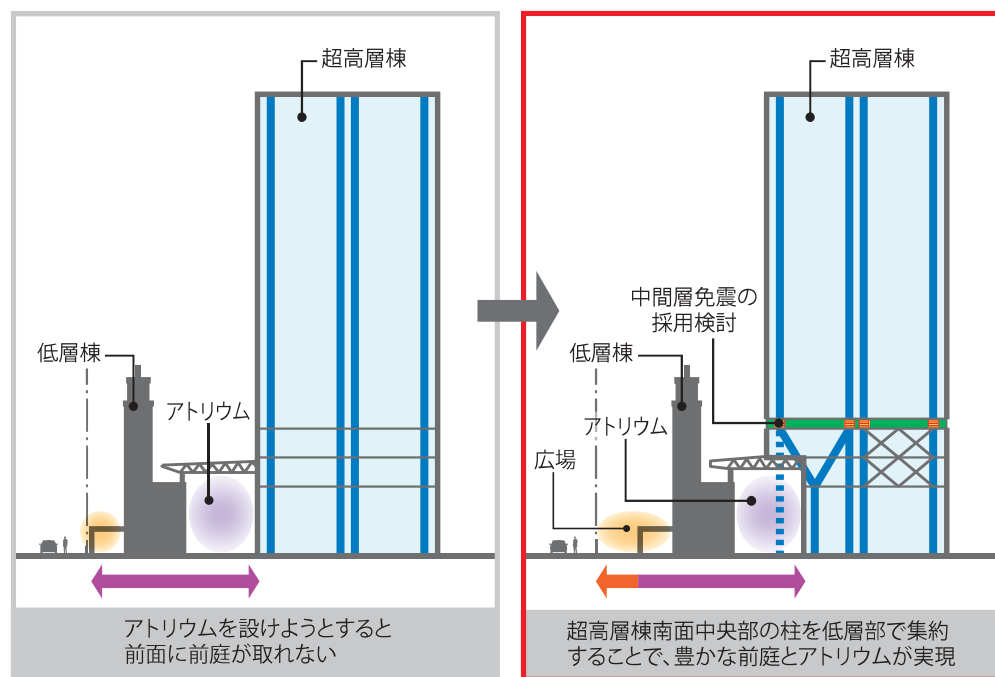


最新の知見に基づく耐震技術の採用

- ・ 長周期地震動や相模トラフ沿いの巨大地震等の地域特性を勘案したサイト波を追加し、最新の知見を反映した地震波を用いて検討します。
- ・ 制振装置については、長周期超時間地震動や熊本地震で見られた複数回連続する地震にも有効な粘性系を基本とします。
- ・ より安全性が高いと考えられる免震構造については、基礎免震と（5階と6階との間に免震層を設けた）中間層免震構造について、コストへの影響および冠水のリスクも考慮し比較検討します。
- ・ 液状化対策の要否を検討し、適した杭形式の選択ならびに広場等の地盤構造の選択をします。

豊かな前庭とアトリウム空間を実現する超高層棟の架構形式

- ・ 復元される低層棟を最大限に活用するためには、しっかりと前庭とアトリウムの確保が必要と考えます。
- ・ 超高層棟中央部の南側柱を低層部で集約することにより、豊かな前庭とアトリウム空間が実現できます。（同規模の超高層建物にて本手法により歴史的建造物の保存を図った実績が有ります）



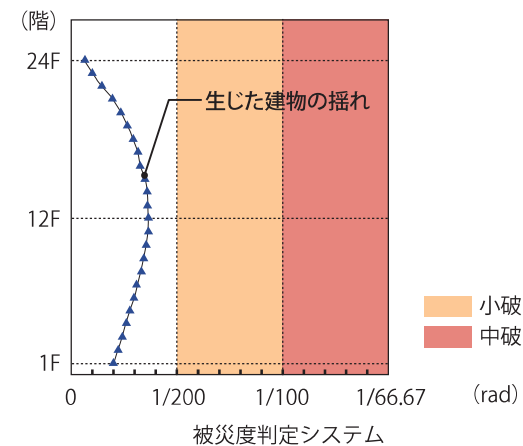
災害時の業務継続性の確保

インフラ遮断の長期化や機器の信頼性向上も考慮した強い自立性の確保

- ・ 基本計画を踏まえ、各種インフラ遮断に対応します
- ・ 受電系統の冗長化（本線・予備線／予備電源線またはSNW）
- ・ 中圧ガスを利用したデュアルフェューエル非常用発電機（72時間以上運転可能）
- ・ 非常用発電に加え、ガスコージェネレーションシステムによる保安電源の多重化
- ・ 通信システムについて、防災行政無線活用に加え、引込の二重化（異ルート・マルチキャリア）、衛星通信手段の確保
- ・ 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」「川崎市業務継続計画（震災対策編）」に基づく飲料水・雑用水槽・排水層容量の設定
- ・ 非常用発電機の運転台数制御により長時間運転（燃料の節約）および冗長性による信頼性向上を図ります。
- ・ 移動式井水処理装置による井水の飲用化について提案します。

地震直後の建物被災度の早期把握と初期対応の判断を可能にする被災度判定システムの導入

- ・ 地震時の各階の層間変形角をリアルタイムに計測表示するシステムの採用を提案します。
- ・ 地震直後の建物内残留の可否、帰宅困難者受け入れの可否、建物内点検の優先順位づけ等について、客観的データに基づき早期に判断することができます。



被災度判定システム
建物に配置した加速度計から、地震時に生じた建物の揺れ（層間変形角）をリアルタイムに防災センター等で把握することで、あらかじめ設計者との協議により決定した建物の躯体損傷度と実際の揺れの比較結果を即時に把握することが可能。

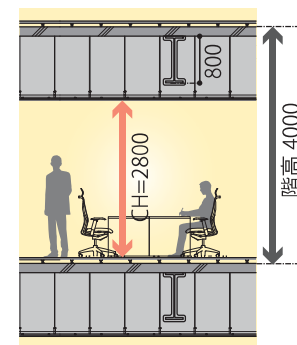
災害の規模に応じた冠水対策

- ・ 多摩川の堤防決壊や大地震時の津波等、万が一の大規模な冠水に対応して重要設備を中間階や屋上へ配置します。
- ・ ゲリラ豪雨など頻発する大雨に対して、バリアフリーに考慮しながら1階床をできるだけ高くし要所に防潮板を設置します。
- ・ アトリウムの出入口を限定することにより防潮板設置箇所を少なくし、迅速に設置できるようにします。

構造計画に関わるイニシャルコスト・ランニングコストの低減

合理的な架構により階高を抑えイニシャルコストを低減

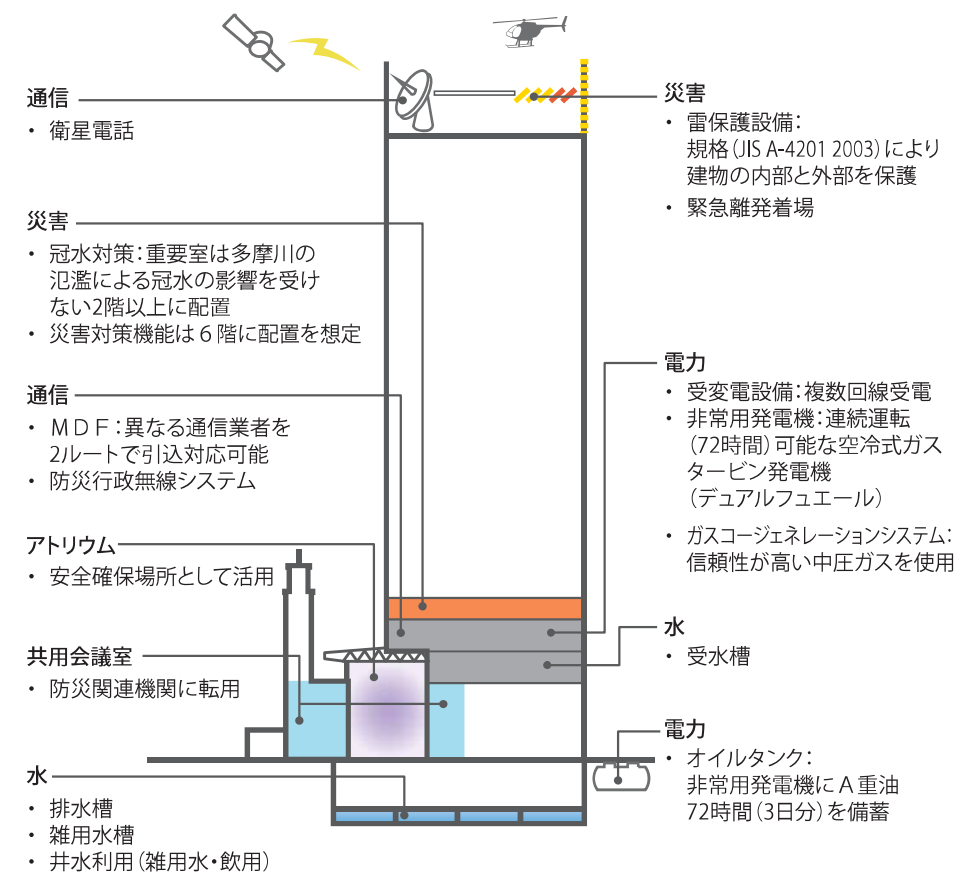
- ・ 超高層棟は両サイドコア形式の採用により適正な柱スパンとすることで、梁成（800mm程度を想定）、階高を抑えて躯体及び外装のコストを低減します。
- ・ 地下の合理的な柱スパン設定により梁成・階高を抑え、さらに機械室等を極力地上に配置することで、地下躯体量及び掘削量の削減を図ります。
- ・ 高強度材料の使用により躯体数量・躯体コストを縮減します。



災害対策活動の中核拠点の構築

地上階低層部に災害対策機能を集約し、自然エネルギーの活用による業務継続性への対応

- ・ 低層部に共用会議室を配置し、災害発生時には防災関連機関を受け入れ、6階に配置される災害対策機能と連携した活動スペースとして転用できるようにします。
- ・ アトリウムおよび広場を、災害発生時に一時的な安全確保場所として活用するため、広域停電時電源の供給や井水栓の設置、防災備品庫の設置等を提案します。
- ・ 中核拠点となる低層部・アトリウムは風が通り抜ける空間として、中間階は空調に頼らずに使用できるようにするなど、自然換気、自然採光を図ります。
- ・ 建物全体の内外装やアトリウム屋根のガラスが災害時に飛散しないよう適切な対策を施します。（建物変形に対するクリアランスの確保、合わせガラスの採用等。）



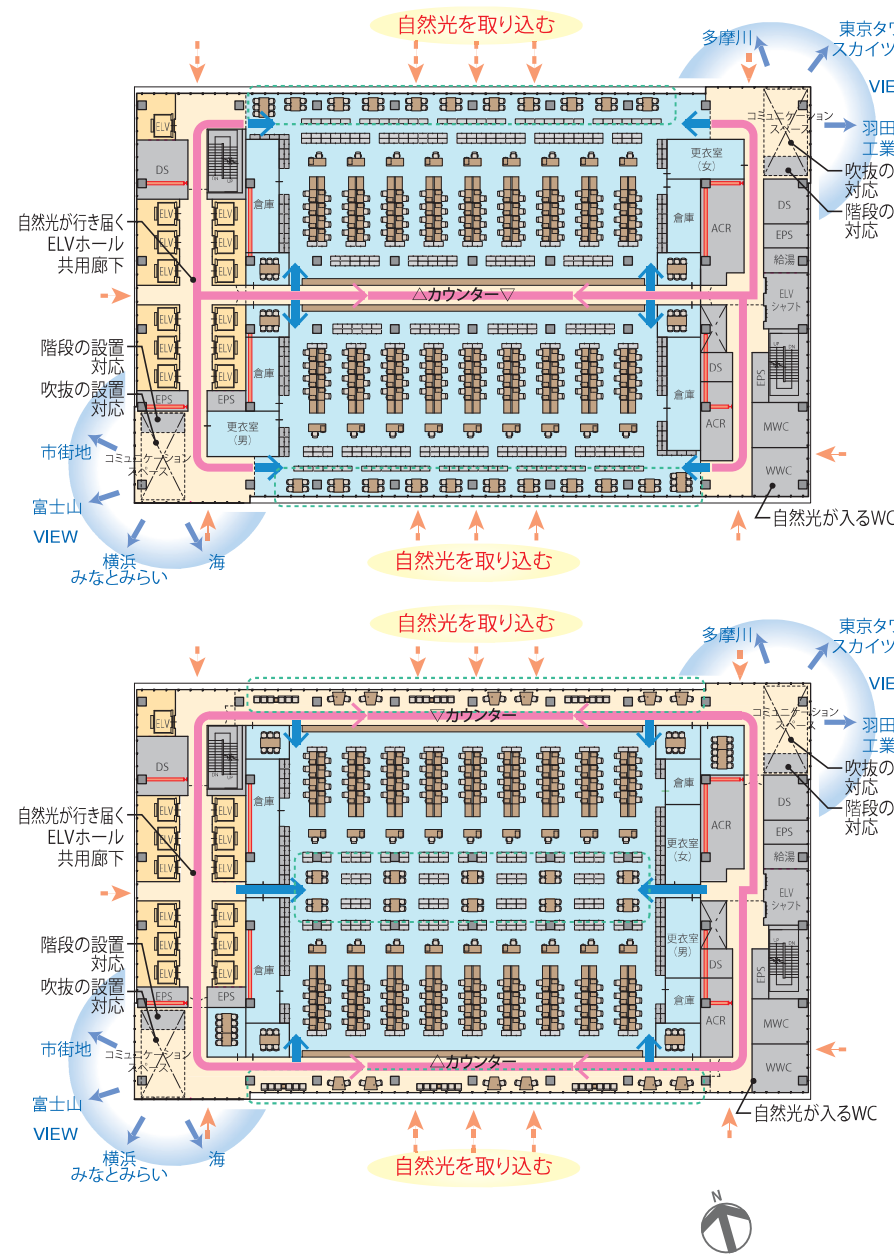
地震時の損傷を抑えることにより、ランニングコスト（メンテナンスコスト）を低減

- ・ 建物長寿命を重視し、高耐久性材料（高強度コンクリート等）を採用します。
- ・ 地震時の損傷・交換の可能性のある鋼材系を避け、損傷による取り替えのリスクの少ない粘性系制振装置を採用します。
- ・ 制振装置のメンテナンスコストを抑えるため、性能確保に必要な最小限の維持管理計画（目視等）を提案します。
- ・ 地下外壁等のRC躯体については、乾燥収縮ひび割れ低減を目的に、石灰石骨材、膨張材、収縮低減剤を使用します。

快適性を確保しつつ、変化に柔軟かつ効率的な執務空間の考え方

将来の環境変化に最も柔軟に対応可能な整形かつ大部屋の執務空間

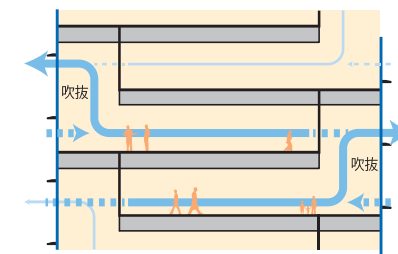
- ・ 庁舎の超高層建物として最適化された両サイドコア形式を提案します。
- ・ 熱負荷的に不利な東西面を壁面とし南北両面からの採光による快適な執務空間とします。
- ・ ICT化や行政運営など、環境の変化にも柔軟に対応可能なオープンなレイアウト構成を基本とします。ペーパーレス化や情報化の推進により収納や対応窓口が縮小され、これに代わって密なコミュニケーションを目的とした打合せスペースの充実が求められ、そのような変化にも対応可能です。
- ・ 各階で必要となる小部屋(会議室、倉庫、更衣室等)に対して、両サイドに小部屋対応エリアを設定し、ヘビーデューティー対応とします。
- ・ 各フロアの要求事項(天井高さ、積載荷重、設備容量等)について、将来対応と経済性に配慮しながら適正なスペックを設定します。



部署の特性に応じて2つのフロアレイアウトパターンが選択可能

中央通路を設けるプラン(中廊下型)
カウンター外部の共用廊下をフロア中央に集め、カウンター内部を2ゾーンとした基本レイアウト。

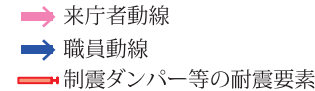
- ・ 共用廊下が集約され執務面積が大きくなる。
- ・ 窓側に打合せコーナーを配置すれば、災害時には照明に頼らずに業務を継続するスペースにもなる。



コーナー部に吹き抜けを設けることで効果的な自然重力換気が可能。

窓側通路を設けるプラン(外廊下型)
カウンター外部の共用廊下を窓側に配置し、カウンター内部をひとまとまりにした基本レイアウト。

- ・ より明確なセキュリティゾーニングが可能。
- ・ 執務室が一体となり、部署レイアウトの自由度が向上。
- ・ 来庁者動線が明るく眺望の良いものとなる。



快適性、環境共生、BCP、メンテナンス性を考慮した基準階共用部

- ・ 廊下、階段、トイレ等の共用部は、外光の入る明るい空間とし、来庁者・職員にとって快適なスペースとします。
- ・ 2カ所のコーナーに設けたコミュニケーションスペースからは、海方向、丘陵方向二つの眺望を楽しむことができます。
- ・ コミュニケーションスペースは2層吹き抜けとし階段を設置した場合、上下階のつながりを強化することができます。
- ・ 定期点検・大地震後の点検が必要な制振装置はメンテナンスしやすい位置に配置します。

イニシャルコスト、ランニングコストに配慮し、かつ快適で効率的な執務空間

日本庁舎の設計思想を受け継ぎ発展させた合理性の追求

- ・ 合理性や機能性を追求しデザインされたモダニズム建築である旧日本庁舎には、現代でも十分通用する設計思想が見られます。執務空間の設計にあたっては、この旧日本庁舎の設計思想を受け継ぎ発展させた合理性を追求します。

旧日本庁舎の窓は、欄間機構により、効率的な採光と自然換気を実現していました。超高層棟の外装ではこれを継承発展させます。

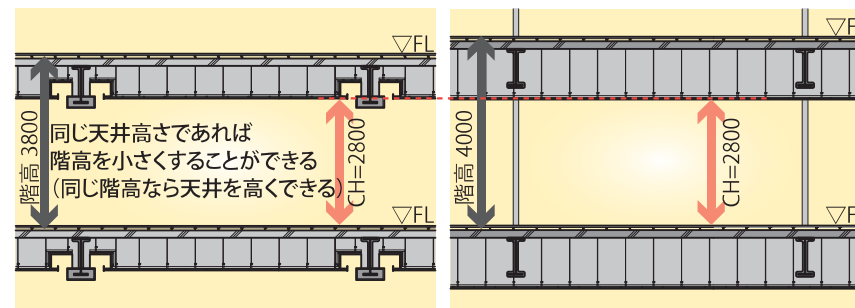
- ・ ライトシェルフによる効果的な採光
- ・ 欄間ユニットによる自然換気
- ・ 庇による南面の熱負荷低減



新庁舎執務室の外装窓の考え方

旧日本庁舎の執務室

- ・ 旧日本庁舎では、梁型をあらわして階高を抑えながら高い天井を実現し、快適な執務空間を形成していました。超高層棟でも、オープンレイアウトを基本とした場合、梁型をあらわした天井とすることで、さらに階高を抑えることが可能です。

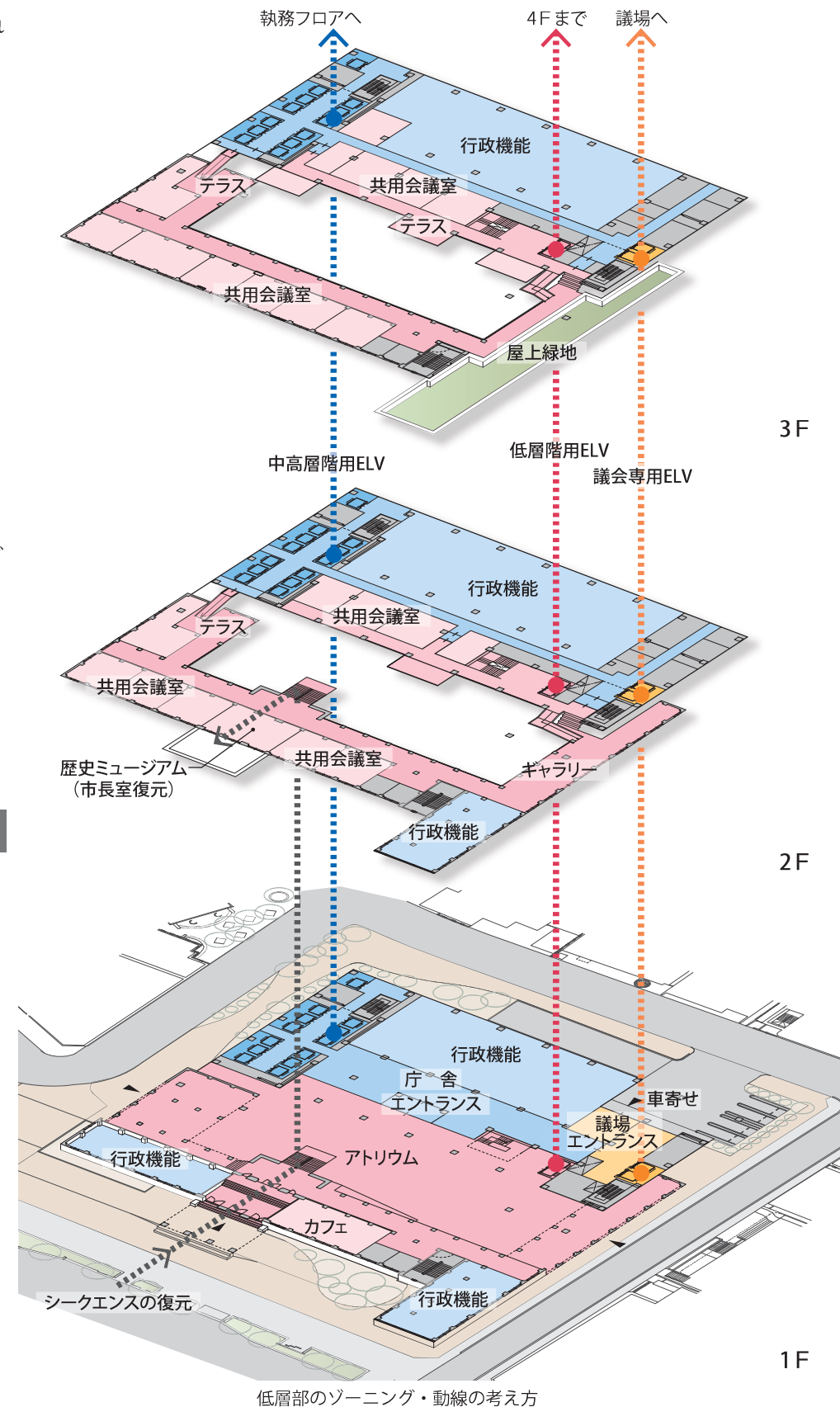


梁を現わすことによるさらなる階高の縮減の検討

低層部の機能配置について

市民利用と職員利用の両方に対応した合理的な低層部計画

- ・ 多様な活動に使用される共用会議室はアトリウムを囲むように配置し、アトリウム空間のにぎわいを醸成します。
- ・ 行政機能については超高層棟部分に配置し、整形な無柱空間として高い可変性を確保します。
- ・ アトリウムと車寄せに面して庁舎と議場へのエントランス・動線をそれぞれ分離して配置します。



低層部のゾーニング・動線の考え方

川崎の記憶と未来を融合させた新庁舎のデザインを提案します。

低層棟の新築復元の考え方

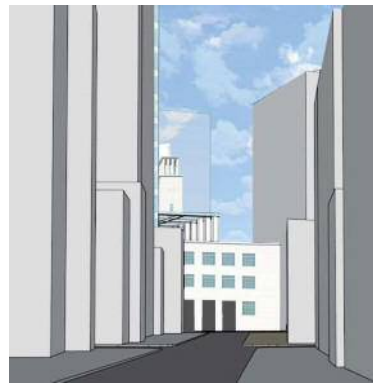
外観全体と主要な内部空間の復元により、市民に親しまれた旧庁舎の記憶を確実に継承

- ・ 旧本庁舎のT字型プランの魅力を最大限尊重し、その特徴を活かした復元をします。
- ・ 市民に親しまれ川崎の近代化の歴史を伝える象徴として、**旧本庁舎の外観全体を創建当初の姿にできる限り忠実に復元**します。
- ・ 内部においては見せ場として設計されたと考えられる<玄関ポーチ~1階広間~中央階段~2階広間~旧市長室>を、**一連のシーケンス(連続する景観)として体験できる**よう復元します。これ以外の諸室復元についても価値の所在と活用を考慮して検討します。
- ・ 歴史的建造物は、オリジナルの材料に時間の積み重ねによる歴史が宿っています。当初材の価値の所在を確認した上で効果的に再利用を図ります。

低層部、アトリウム、ピロティ、広場の空間づくりの考え方

広場とアトリウムを復元された低層棟でつなぎ、歴史を感じる魅力あるパブリック空間を創出

- ・ 復元された低層棟の前庭をしっかりと確保します。前庭は第二庁舎跡地(うるおいの核)と連続して、市役所通りの都市軸(緑の散策路)に沿った長さ約120Mのダイナミックな広場を形成します。
- ・ 復元された低層棟(旧庁舎)が広場全体の背景となり、川崎の歴史を感じる魅力ある都市景観が創造されます。
- ・ アトリウムは復元された旧庁舎の西壁面を介して、京急通り(にぎわいの軸)と連続します。**低層棟(旧庁舎)の西面が京急通り(にぎわいの軸)のアイストップ**になります。
- ・ 広場とアトリウムの間に配置された低層棟は、それぞれの空間と有機的に連携した多様な活動を促し、この場所ならではのにぎわいを生み出します。



にぎわいの軸のアイストップとなる低層棟(旧本庁舎西面)

多様な文脈を意識した「つながる」ランドスケープ計画

- ・ 市役所通りに沿った約120Mにわたる広場では、大きな都市軸のスケールに応じたダイナミックなランドスケープを計画します。
- ・ 敷地周辺の特性にに応じたきめ細かなランドスケープ計画とします。
広場の西側には隣地との緩衝帯となる緑量のある植栽
敷地北東部は稲毛神社の緑を意識した樹種を選定し、車寄せ周りの環境を形成
敷地北西角は旧東海道方面からのアイストップとなる緑の配置
- ・ 舗装やストリートファニチャーは、近世の川崎=宿場町の歴史につながる素材やモチーフを用いたデザインとします。



都市軸と連携した配置計画・ランドスケープ計画

遠景からの視認性に配慮した中高層部のデザインの考え方

旧本庁舎の特徴と呼応したデザインにより、時代を越えて市庁舎のアイデンティティを継承

- ・ 復元される低層棟と対比的に、**シンプルなたワー**とします。旧本庁舎の白の色調や軒庇の水平ラインを採り入れ、低層棟と調和するデザインとします。
- ・ 非対称の立面構成により生まれたタワーのコーナー部分が、旧本庁舎のシンボルである「塔」と呼応し、**時代を越えて市庁舎のアイデンティティが継承**されます。
- ・ 遠景から視認される市庁舎にふさわしい**表裏の無いデザイン**とします。



全景イメージ

イニシャルコスト、ランニングコストに配慮したデザインの考え方

トータルでのライフサイクルコストの低減を意識した材料・工法・納まりの採用

- ・ 超高層棟外装ではP C版とガラスカーテンウォールを組み合わせ、イニシャルコストの低減、熱負荷の低減、ガスケットによる改修コストの低減に配慮します。
- ・ 当社の豊富な超高層建築の設計・改修設計のノウハウを活かし、汚れにくい材料の選定や清掃の容易性など、トータルでのライフサイクルコスト低減を図ります。

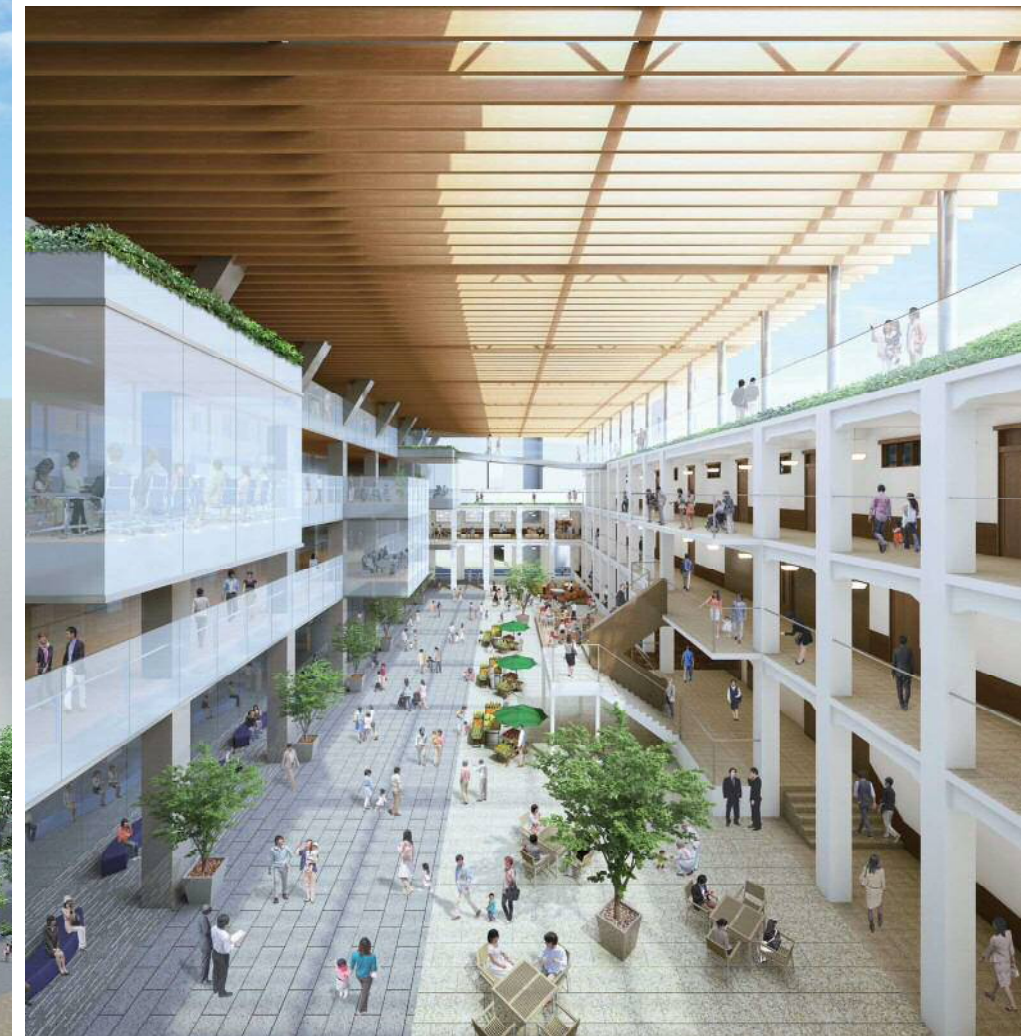
メンテナンスの合理性を考慮した復元手法の採用

- ・ 旧本庁舎の復元では、価値を伝える意義として意匠上の復元を忠実に行うことが重要であり、工法や材料の選定については安全性や維持管理の合理性を考慮します。
- ・ 外装タイルの復元では、視線に近い一部に当初材を再利用しつつ、高い位置については剥落の危険性の少ない現代の安全性の高い工法を提案します。

質の高い低層部のデザインの考え方

「時代の対話」による低層部・アトリウムのデザイン

- ・ 近代化の象徴である低層棟(旧本庁舎の復元)と未来の象徴である超高層棟低層部をアトリウム空間を介して対面させます。
- ・ アトリウムに面する低層棟は旧本庁舎の断面を現わし、**近代モダニズム建築の構成美を表現**します。
- ・ 超高層棟低層部とアトリウム天井には内装材として国産木材をふんだんに使い、また低層棟屋上やバルコニーに緑を効果的に配置し、**自然と共生する川崎の未来の姿を表現**します。
- ・ 京急通りを介して旧東海道へと通じるアトリウムの床舗装は、**近世宿場町だった歴史を伝える石畳や瓦などの素材やモチーフを用いてデザイン**します。



アトリウムイメージ

費用対効果をふまえた環境技術の導入評価を行うとともに、ZEB 指向建築の可能性を追求します。

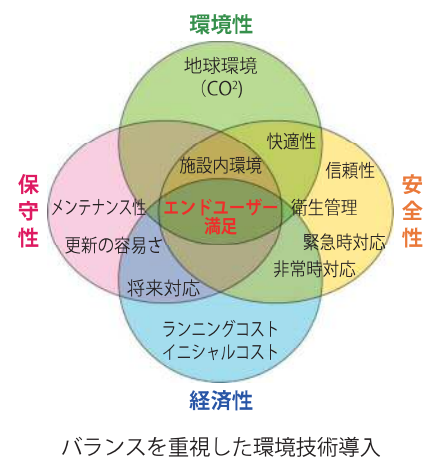
温室効果ガス (CO₂ 等) の排出削減に配慮した設計手法

環境配慮技術や再生可能エネルギーについて幅広い項目を対象に導入可能性を検討

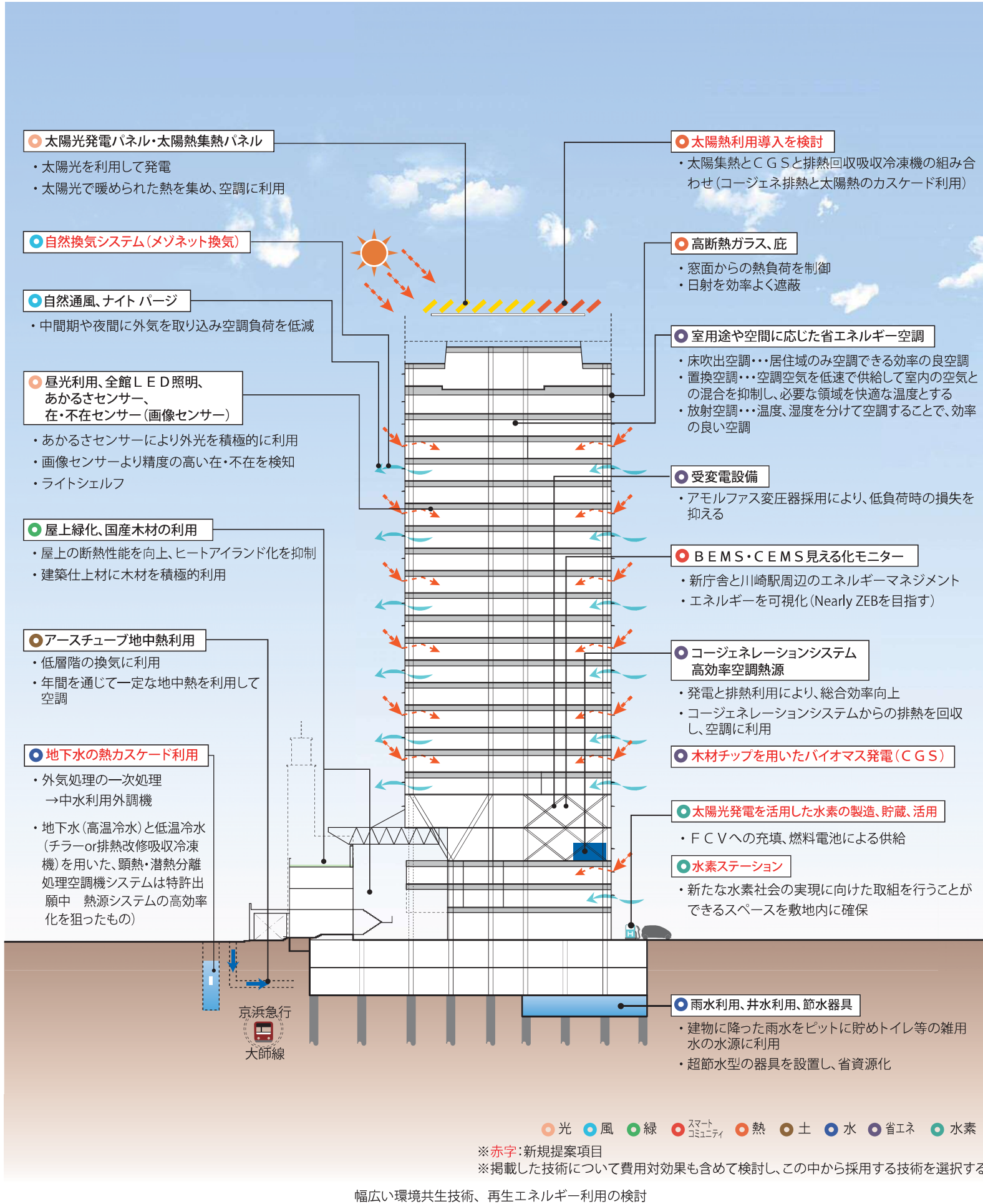
- ・ 日光利用、自然換気、地下水熱・太陽熱利用、太陽光発電、雨水の井水利用等、**自然の力を有効利用した建築上の工夫や設備の導入**を図ります。
- ・ アトリウムや低層部での内装をはじめ、各所に**国産木材の積極的利用**を図ることにより、森林を育て、CO₂の削減に寄与します。
- ・ BEMS^{※1}を導入し、電力使用量の可視化や有効的な制御管理を実現するとともに、川崎駅周辺の**スマートコミュニティ実証実験と連携**し、川崎駅周辺地区におけるエネルギー利用の効率化に寄与します。
- ・ 太陽熱・地下水の熱カスケード利用、木材チップのバイオマス発電 (CGC) など、**基本計画に加えて幅広い項目を対象に導入可能性を検討評価**します。

省エネ・創エネ技術の導入にあたっては、安全性・機能性・経済性・保守性のバランスを重視

- ・ 総合的なエンドユーザーの満足度の向上に繋がる計画とします。



※1: 業務用ビル等において、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、室内環境に応じた機器又は設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム

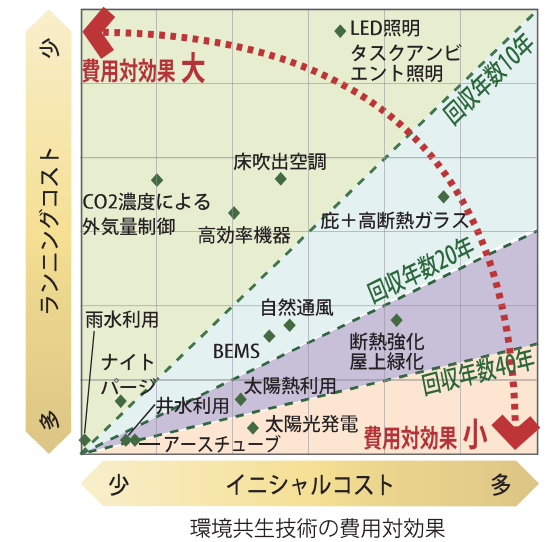


イニシャル・ランニングコストに配慮した環境技術の導入

費用対効果をふまえた環境共生技術の選択を行った上でCASBEE 川崎Sクラスを達成

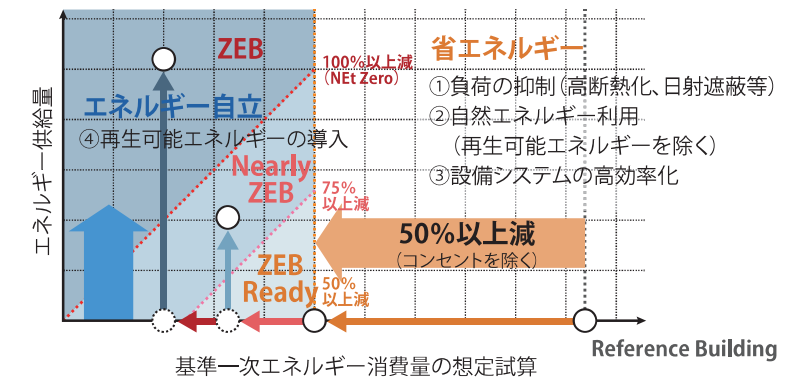
- ・ 環境共生技術については、費用対効果にバラツキがあります。当社は、最新の環境技術を実験的に導入したビルを一棟設計しており、**実態に即したデータを収集**しています。

- ・ イニシャルコストがかかる環境技術の採用については、ランニングコスト低減への効果やBCP上の有効性、環境技術への取組みについてのアピール度を考慮し、**実績データによる客観的評価に基づいて提案**いたします。

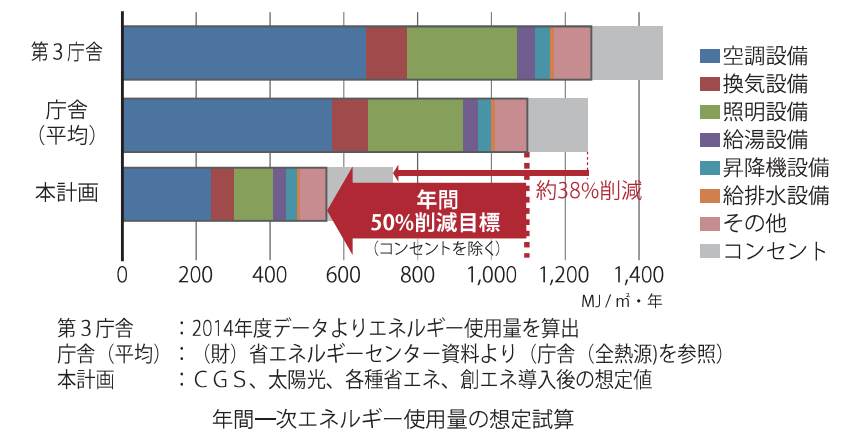


多様な環境技術の導入を検討し、ZEB 指向建築の可能性を追求

- ・ 多様な省エネ・創エネ手法の導入可能性を検討し、**ZEB指向建築 (ZEB~Nearly ZEB~ZEB Ready) の可能性を追求**します。



- ・ 効果的な環境配慮技術の導入を図ることにより、国内の標準的な庁舎建築と比較して、**一次エネルギー使用量の約50%程度削減を目標**とすることが可能と考えられます。(コンセントを含んだ場合、約38%削減)



設計者としての的確な技術提供と、建築主の視点に立った的確なプロジェクトマネジメント支援を行います。

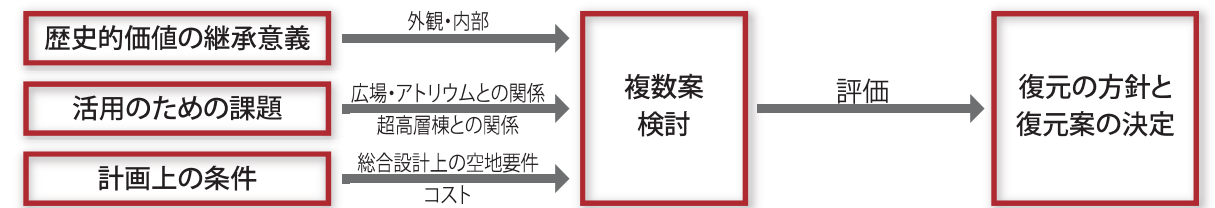
検討の過程における複数案比較の考え方と発注者との合意形成のプロセスについて

マイルストーンを設定し、項目ごとの意思決定期限を定め、段階的に着実に合意形成を図っていきます。

＜合意形成のプロセス＞

- ① 行政協議（特に川崎市環境影響評価に関する協議）を考慮してマイルストーンを設定し、フェーズごとに決定すべき項目を整理します。
- ② 項目ごとに検討課題を抽出し、必要に応じて複数案を提示します。
- ③ 提示した複数案に対して、設定した評価軸に従い優劣を評価し、比較するために必要な概算コスト（イニシャル&ランニング）も加え、総合評価によって案を絞り込みます。
- ④ 各フェーズの終了時点でトータルの概算コストを算出し、予算内であることを確認した上で、当該フェーズで決めるべき各項目の内容が決定します。

基本設計の最初期段階で、低層部計画の根幹となる「復元の考え方」の整理が必要です。復元を伴った開発プロジェクトの豊富なノウハウを投入して、早期に最適解を導き出します。



合意形成のプロセスを含む作業スケジュール管理の考え方について

	2016年11月 現本庁舎解体開始	2017年3月 アクセス用資料 (配置図、平面図、断面図等)	2017年8月 アクセス用資料 (立面図、日影図、緑化計画図、 温室効果ガスに係る資料等)	2017年11月 基本設計 期限	2018年6月 性能評価・大臣認定・確認申請	2019年1月 確認済証 受領	2019年3月
	基本設計1	レビュー 合意形成Ⅰ	基本設計2	レビュー 合意形成Ⅱ	実施設計1	レビュー 合意形成Ⅲ	実施設計2
	<ul style="list-style-type: none"> 主要な諸条件をヒアリング・設定 基本的なコンセプトを立案 構造・執務空間・デザイン・環境技術その他の各項目で複数案を提示 トータルのコストを大概算 発注者と計画の方向性について合意を形成 		<ul style="list-style-type: none"> トータルコストを踏まえて各コスト・強化に基づき各項目を1案に絞り込む 具体的・詳細な仕様・内容の設定 コストを概算・確認 発注者と計画内容について合意を形成 		<ul style="list-style-type: none"> 基本設計内容に沿って詳細の設計 詳細内容について発注者と合意を形成した上で、積算に移行 		<ul style="list-style-type: none"> コスト、計画内容での全体的な調整を行い、設計図書とりまとめ
コストコントロール	<ul style="list-style-type: none"> 設計の初期段階の仕様設定で建設コストの大枠が決まるため、常に適切なコスト設定を念頭に置き、初期段階から概算工事費チェックを行います。 各種仕様検討の際には、イニシャルコストだけでなく、ランニングコストへの影響も比較しながらのコスト管理を徹底します。 オリンピック需要による建設コスト変動(高騰)に対応するため、設計の各フェーズにおいてコスト削減案を持ち設計を進めます。 	● 大概算	● 概算	● 積算			
設計案決定のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> 与条件検証 所管行政庁他協議 目標性能設定 関連法規検証 設計コンセプト立案 ユーザーヒアリング等 	初期段階で検討課題を明確化	<ul style="list-style-type: none"> 主要仕上、仕様決定 外観イメージ決定 構造、設備計画決定 主要技術検証 基本プラン決定 	<ul style="list-style-type: none"> 各部詳細決定 各部仕上、仕様決定 詳細設備仕様決定 			
構造	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な構造方式 制震装置の概略配置 中間免震採用比較 設計クライテリア・採用地震波の設定 	全体での整合性確認・課題の抽出	<ul style="list-style-type: none"> スパン、階高等決定 仮定断面決定 	全体での整合性確認	<ul style="list-style-type: none"> 構造計算 意匠・設備との調整 	全体での整合性確認	
執務空間	<ul style="list-style-type: none"> コア配置、概略コアプラン 窓回り方針検討 天井計画方針検討 空調方式検討 照明方式検討 		<ul style="list-style-type: none"> コア廻りプラン決定 窓回り方針決定 天井計画方針決定 空調方式決定 照明方式決定 		<ul style="list-style-type: none"> コア廻り詳細決定 窓回り詳細決定 天井詳細決定 空調計画決定 照明計画決定 		まとめ調整
デザイン	<ul style="list-style-type: none"> 配棟計画検討 アトリウム、低層部プラン検討 高層部デザイン比較検討 ランドスケープ計画 		<ul style="list-style-type: none"> 配棟計画決定 アトリウム、低層部プラン決定 高層部デザイン決定 ランドスケープ計画決定 		<ul style="list-style-type: none"> アトリウム屋根詳細決定 外装計画詳細決定 外構計画詳細決定 		
低層棟の新築復元	<ul style="list-style-type: none"> 復元範囲の決定 調査に基づき再利用品、材料の対象の決定 		<ul style="list-style-type: none"> 復元範囲、方法の決定 保存部材の展示について検討、決定 		<ul style="list-style-type: none"> 各部詳細決定 		
環境技術	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術採否検討 (イニシャル・ランニングコスト比較) 		<ul style="list-style-type: none"> 環境技術採用項目決定 		<ul style="list-style-type: none"> 環境技術詳細検討、決定 		

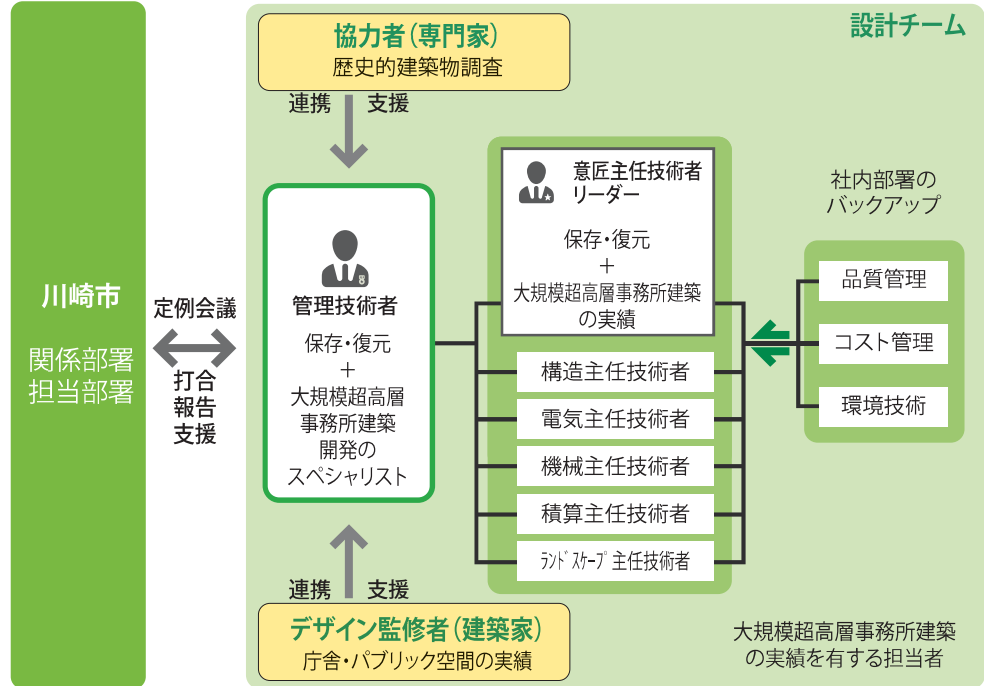


復元範囲の検討（外観）

業務の取組体制

当プロジェクトの特殊性に対応した、豊富な実績を有した信頼できるパートナーとしての体制構築

- 歴史的建築物の保存・復元を伴った大規模開発プロジェクトの実績を持つ設計事務所を中心に、デザイン監修者として庁舎やパブリック空間の設計実績を持つ建築家を加え、さらに歴史的建築物の調査・修復技術を有する専門家の協力も得た、信頼性の高い設計チームを組成します。
- 品質管理、コスト管理、環境技術について、専門のスタッフが客観的立場からサポートする体制を構築します。
- 意匠主任技術者(リーダー)が管理技術者や各スタッフと密に連携しながら設計のとりまとめを行い、発注者との対応窓口を務めます。



設計チームの特徴

歴史的建築物の保存・復元と大規模・超高層事務所建築の経験者を集結させた設計チーム

- 管理技術者は保存・復元と大規模・超高層事務所建築との複合プロジェクトに多数携わったことのあるスペシャリストであり、意匠主任技術者も同様の実績を有しています。
- さらに、各主任技術者すべてが大規模超高層事務所建築の実績を有しています。

規 模: 地上38階 地下4階 延べ面積: 約 212,000 m ²	保存棟と超高層棟低層部を繋ぐアトリウム	規 模: 地上29階 地下4階 延べ面積: 約 93,500 m ²	規 模: 地上22階 地下5階 延べ面積: 約 107,700 m ²	規 模: 地上2階 地下1階 延べ面積: 約 1,325 m ²
昭和初期のモダニズム建築を部分保存し、大規模超高層事務所建築かつ商業施設と合築した再開発プロジェクト		大正期の建築を復元し、大規模超高層事務所建築と複合した再開発プロジェクト		多様な環境配慮技術の導入とBCP対応を図った大規模超高層事務所建築

管理技術者・主任技術者の実績

デザイン監修者の実績

主任技術者等の手持ち業務状況

- 意匠主任技術者(リーダー)の現在の手持ち業務はいずれも監理段階であり、本業務の遂行には十分な時間を確保することができます。

業務名	規 模	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)
本計画			基本設計 ★アセス用図面★	実施設計 確認申請★
Aビル 設計監理業務	12F/B1 約7,100 m ²		意匠主任技術者として設計意図の伝達 . 2017年5月竣工	
Bビル 設計監理業務	21F/B3 約 48,700 m ²		意匠主任技術者として設計意図の伝達 . 2017年11月竣工	

2017.3 2017.8

2019.1